

温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワーク

(3) COMPON 調査からみる企業・業界団体の意見、取り組みの重層性

明治大学大学院 野沢淳史

1 目的

気候変動問題は、特に1980年代の終わりころより国際政治問題化し、各国政府、産業界、環境NGOの主張や利害が対立し、ときに結びつきあい、さまざまな当事者の折衝を通して少しずつ形作られてきた。現在、周知のようにポスト京都議定書のあり方めぐって議論が繰り広げられている。本報告は、個社単位、業界団体単位での温暖化問題に対する意見や取り組みを分析することで、産業界における温暖化問題の政策形成とそのネットワークのありようを明らかにすることを目的とする。なお、本報告は、国際比較共同研究(Comparing Climate Change Policy Networks: COMPON)の成果の一部である。

2 方法

15カ国以上が参加するCOMPONプロジェクトにおいて、日本チームは、2012年2月~6月にかけて、温暖化政策の政策形成過程に影響を及ぼすと考えられる121の組織を対象に、気候変動問題に関してどのような考え方をもち、活動をしているかを問う質問紙調査ならびにそれにもとづいた聞き取り調査を行った。本報告では、この調査により得られた集計結果と音声記録のうち、企業と経済団体のものをデータとして用いる。

3 結果

本報告要旨提出時点では、調査を依頼している段階のケースなどがあり、データはすべて揃っていない。そのため、対象とした44社のうち調査済みの16社(拒否18社)、14の経済団体の回答(2013年5月23日時点)をもとにした分析となる。企業については、業種別にみると電、銀行・証券・保険1社、電力・エネルギー3社、運輸4社、重工業3社、電機1社、シンクタンク4社から回答を得ている。個社単位で見ると、さまざまな意見や企業内での取り組みをうかがい知ることができる。一方で、調査拒否する企業においては、温暖化に対する意見や取り組みは、経済団体単位で行なっているとして、その企業が属する経済団体を紹介するケースもある。温室効果ガス排出源である産業界としての温暖化問題に対する取り組みが適切に報道、研究されるよう、窓口を一括している対応する業界も見受けられた。

4 結論

個社から業界団体、そして経団連という意見集約の過程で、個社単位の多様な意見や取り組みは見えづらくなる。仮に調査拒否の場合であっても、メディア報道や研究成果によって温暖化問題というものが形作られていくことに対する態度表明の側面もあるため、個社単位の拒否の理由を知ることが気候変動が社会問題化されていく過程を知る際の重要な情報となる。今後、温暖化問題に対する産業界内の意見や取り組みの重層性を明らかにするためにも、個社単位でのさらなる調査が必要とされる。

・本研究はJSPS科研費22243036(研究代表者：長谷川公一)の助成を受けたものです。